

「2022 年度税制改正に対する意見」の背景にある考え方

5つの重要論点の導出（視点の整理）

<税制を巡る周辺環境>

- ・ コロナショックによる国内経済環境の悪化と課題認識
- ・ ポストコロナを見据えた新たな成長戦略（DX・脱炭素化等）の展開
- ・ 地震や風水害等の多発化・激甚化
- ・ 国際課税ルールの見直し
- ・ 財政赤字の大幅な拡大 など

<日本が抱える構造的課題>

- ・ 企業の国際競争力・プレゼンスの低下
- ・ 世界的に見て遅れているデジタル化や脱炭素社会の早期実現に向けた国内環境の整備
- ・ 人口減少、東京一極集中と地方経済の疲弊
- ・ 増大する財政赤字、進まない財政健全化
- ・ 不合理な税制の残存、税に対する信頼の低下、進まぬ税制抜本改革 など

<会員企業の声>

- ・ 関心のある税制項目
  - － 法人実効税率
  - － 生産性向上・収益力強化を後押しする税制
  - － 税務負担の軽減・簡素化 など
- ・ 企業の活力向上に必要な税制
  - － 設備投資を促す税制
  - － デジタル化を進めやすくする税制
  - － 技術開発や商品・サービス開発を一層進めやすくする税制 など
- ・ その他課題
  - － 東京一極集中是正に向けて、約6割が税制の有効性について肯定
  - － 一方で、是正に有効な地方拠点強化税制の存在は約半数が未認識、利用率も低水準
- ・ 中部圏が誇る技術的な強みを活かしたスタートアップ企業の誘致 など

<重要論点>

整理①：ポストコロナを見据えた税制のあり方

整理②：脱炭素の実現に寄与する税制のあり方

整理③：東京一極集中是正、地域創生に寄与する税制のあり方

整理④：国土強靱化に資する税制のあり方

整理⑤：企業の活力向上に資する税制のあり方

2022 年度税制改正の基本的見解

【税制改正の必要性（わが国が直面する課題と税制の果たすべき役割）】

- ・ ポストコロナに向けた経済の立て直し
- ・ 日本経済の成長促進
- ・ 国際的な環境変化への対応
- ・ デジタル経済の成長への対応
- ・ SDGs の促進
- ・ 脱炭素社会の実現に向けた対応
- ・ 財政健全化への取り組み
- ・ 働き方改革への対応
- ・ 地域創生の実現
- ・ 大規模災害の教訓を踏まえた国家的災害リスク管理の向上
- ・ 社会保障制度の持続可能性の向上とセーフティネットの構築

【中部圏の税制への期待】

- ・ 産学官の連携を促進する税制
- ・ イノベーションの促進
- ・ 東京一極集中の是正
- ・ 中部圏企業の税制に関する問題意識
  - － 法人実効税率の引下げ
  - － 企業のデジタル化を加速させる税制の整備
  - － 地方拠点強化税制の抜本的拡充
  - － 国土強靱化に資する防災・減災設備の投資支援
  - － 生産性向上等を後押しする税制の整備

【改革の進め方】

- 税制・財政・社会保障制度の改革を「三位一体」で進める
- 法人税と消費税の改革を税制改革の中心に据える
- タックスミックスの考え方で租税体系全体を再構築する
- 国税と地方税の役割を根本から見直す
- 法人税改革は国際競争力向上を意識して行う
- 経済社会にふさわしい税制の新陳代謝を進める
- デジタル環境を活用した、より効率的な納税方法を導入する
- ポストコロナを見据えた足元と将来の制度を整備する